

★現勤務校の証明については、申請日現在までの実務について証明すること。

特別支援学校の場合は備考に学部を記入すること。  
(例) 小学部2年担任

様式第3号(第3条)

実務成績証明書 (教科についての教育成績に関する証明を含む。)						
勤務校	B 市立 B 小学校		氏名	免許 花子 (旧姓: ) (通称名: )		
休職期間	平成29年 4月 1日から 平成29年 6月 30日まで 平成29年 7月 1日から 平成31年 3月 31日まで		←育休等含む			
勤務の内容	年度	期間	職名	教科	週授業時数	備考
	H27	自 H27. 4. 1 至 H28. 3. 31	教諭		15	初任者研修
	H28	自 H28. 4. 1 至 H29. 3. 31			28	1年担任
	H29	自 H29. 4. 1 至 H30. 3. 31			0	産休、育休
	H30	自 H30. 4. 1 至 H31. 3. 31	"		0	育休
	H31	自 H31. 4. 1 至 R 2. 3. 31	"		28	1年担任
	R2	自 R 2. 4. 1 至 R 3. 3. 31	"		26	"
	R3	自 R 3. 4. 1 至 R 3. 11. 30	"		26	2年担任
合計	4 年 8 月 (休職期間を除算した勤務期間の実年月数)					
※1 教科に関する 所見	熱心に研究に励み、向上心が見られる。児童一人ひとりに合わせたきめ細かい指導を行っている。また、国語科を中心にテーマ研究に取り組み、学習指導についても優れた実績をあげている。					
学校で記入し てもらう 勤務成績	サービス態度は非常に良好であり、担任として1,2学年を担当し、学級経営でも実績をあげ、児童だけでなく保護者の信頼も厚い。また、校内においても積極的に校務を遂行するとともに参画意識が高く、他の教職員とも良く連携してよい成果をもたらしている。					
上記のとおり良好な成績で勤務したことを副申する。			証明日時点での所属長名			
令和 3 年 12 月 1 日 所属長 B 市立 B 小学校長 教育 太郎 印						
上記のとおり証明する。			県立学校は空欄とする			
令和 3 年 12 月 12 日			教育長名ではない			
実務証明責任者			B 市教育委員会 印			

中学校(中学部)高等学校(高等部)の場合は記入

証明日よりも前の日付となる

極端に時間数が少ない場合はその理由を記入

教科に関する所見、勤務成績は単に「良好」等ではなく、具体的かつ詳細に記入すること。  
※1 教科を担当しない小学校教諭、養護教諭、栄養教諭申請者は「教科に関する所見」の記入は不要である。  
ただし、栄養教諭申請者で特別非常勤講師の経験については記入すること。

記入例1-2

★常勤講師の在職年数

4月6日から3月20日の任用の場合は11ヶ月

4月1日から3月31日の任用の場合は1年と考えます

様式第3号（第3条）

実務成績証明書（教科についての教育成績に関する証明を含む。）						
勤務校	A 市立 A 小学校		氏名	免許 花子 (旧姓： ) (通称名： )		
休職期間	年 月 日から 年 月 日まで					
勤務の内容	年度	期 間	職 名	教 科	週授業時数	備 考
	H27	自 H27. 4. 6 至 H28. 3. 20	常勤講師		20	1年副担任
	H28	自 H28. 4. 6 至 H29. 3. 20			20	〃
	H29	自 H29. 4. 6 至 H30. 3. 20			19	〃
	H30	自 H30. 4. 6 至 H31. 3. 20	〃		20	〃
	H31	自 H31. 4. 6 至 R 2. 3. 20	〃		20	1年担任
	R2	自 R 2. 4. 6 至 R 3. 3. 20	〃		20	〃
	R3	自 R 3. 4. 6 至 R 4. 3. 20	〃		20	〃
合 計	6 年 5 月（休職期間を除算した勤務期間の実年月数）					
教科に関する 所 見	事前に教材研究に取り組み、学習準備を周到に行い、授業内容について良く研究し実践した。 児童への指導も丁寧に学力向上を目標に学級経営にも熱心に取り組んだ。					
学校で記入し てもらう 勤務成績	担当する学年担任と協力しながら学力向上や生活指導に真摯に取り組んだ。学校行事について積極的に校務に参画して他の教職員ともよく連携した。教育公務員を目指して社会常識も兼ね備えながら常に使命感を持って向上心を忘れずに業務に従事した。					
上記のとおり良好な成績で勤務したことを副申する。			証明日時点での所属長名			
令和 4 年 4 月 1 日			所属長 A 市立 A 小学校長 福岡 一郎 印			
上記のとおり証明する。			県立学校は空欄とする			
令和 4 年 4 月 10 日			教育長名ではない			
実務証明責任者			A 市教育委員会 印			

★常勤講師の在職年数の合計

4月6日から3月20日の任用分が7年あるので 11月×7年=77月  
77月÷12月=6年と5月（※）  
（※）6×12=72月 77-72=5月

（注）在職年数は365日を以って1年と算定しますが、実務成績証明書は〇年〇月までで表記してください。